

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 横浜丸魚株式会社

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩瀬 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 成田 秀昭

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,327	△12.3	△138	—	△44	—	△70	—
23年3月期第1四半期	16,336	△5.5	△97	—	△9	—	△95	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △32百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △411百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△10.71	—
23年3月期第1四半期	△14.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,852	10,028	61.3
23年3月期	16,048	10,161	61.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,718百万円 23年3月期 9,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△1.3	△90	—	10	—	20	—	3.03
通期	67,000	0.7	50	—	200	—	130	—	19.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	7,261,706 株	23年3月期	7,261,706 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	655,749 株	23年3月期	655,749 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	6,605,957 株	23年3月期1Q	6,607,239 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動の停滞、物流網の寸断など甚大な被害を受け、また、原発事故に伴う電力不足及び放射性物質の影響は日本国内全域に波及し、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましても、厳しい雇用環境からの個人消費の低迷に加え、原発問題により更なる消費の自粛、風評被害をもたらし、業績は低調のまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは、前年度までの中期経営計画の成果と反省を踏まえて、平成23年度から平成25年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン2nd Stage」を策定しました。今まで以上に顧客と荷主との対話と理解を深め、グループの連携を強化し、持続的な成長・発展を実現すべくグループ一丸となって取り組んでおりますが、取り巻く環境の変化が大きく、経費削減を上回る売上減少により、売上高、営業利益及び経常利益において前年同期を下回ることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,327百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は138百万円（前年同期 営業損失97百万円）、経常損失は44百万円（前年同期 経常損失9百万円）、四半期純損失は70百万円（前年同期 四半期純損失95百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は12,097百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,505百万円（△11.1%）の減収となり、営業損失も70百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ11百万円（前年同期 営業損失59百万円）の減益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は2,170百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ496百万円（△18.6%）の減収となり、営業損失も72百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ21百万円（前年同期 営業損失50百万円）の減益となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は3百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円（△4.8%）の減収となり、営業利益も4百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5百万円（△54.9%）の減益となりました。

(運送事業)

売上高は56百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5百万円（△9.6%）の減収となり、営業利益も1百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円（△48.3%）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15,852百万円と前連結会計年度末に比べ195百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少747百万円、商品及び製品の増加404百万円及び投資有価証券の増加105百万円によるものであります。

負債は、5,824百万円と前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加187百万円、引当金の減少67百万円、その他流動負債の減少84百万円及び役員退職慰労引当金の減少93百万円によるものであります。

純資産は、10,028百万円と前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の減少169百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,055百万円と前連結会計年度末に比べ741百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては614百万円の支出となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額93百万円及び売上債権の増加額89百万円並びにたな卸資産の増加額404百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては4百万円の支出となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては122百万円の支出となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出23百万円及び配当金の支払額99百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。なお、今回発表の1株当たり予想当期純利益の計算は、当第1四半期連結会計期間末の期中平均株式数によっております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804	2,056
受取手形及び売掛金	3,489	3,583
有価証券	50	—
商品及び製品	1,015	1,420
繰延税金資産	35	47
その他	180	229
貸倒引当金	△543	△545
流動資産合計	7,031	6,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,153	1,135
土地	771	771
リース資産（純額）	147	122
その他（純額）	103	96
有形固定資産合計	2,175	2,125
無形固定資産		
ソフトウェア	122	122
その他	10	10
無形固定資産合計	133	132
投資その他の資産		
投資有価証券	6,467	6,572
長期貸付金	14	13
破産更生債権等	661	656
繰延税金資産	86	80
その他	53	52
貸倒引当金	△576	△572
投資その他の資産合計	6,706	6,802
固定資産合計	9,016	9,060
資産合計	16,048	15,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687	2,875
未払法人税等	38	6
引当金	186	119
その他	558	473
流動負債合計	3,471	3,475
固定負債		
退職給付引当金	769	760
役員退職慰労引当金	160	67
資産除去債務	29	28
繰延税金負債	1,139	1,182
その他	316	308
固定負債合計	2,415	2,348
負債合計	5,886	5,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	6,278	6,108
自己株式	△366	△366
株主資本合計	7,856	7,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987	2,031
その他の包括利益累計額合計	1,987	2,031
少数株主持分	318	310
純資産合計	10,161	10,028
負債純資産合計	16,048	15,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	16,336	14,327
売上原価	15,293	13,438
売上総利益	1,042	889
販売費及び一般管理費	1,140	1,028
営業損失(△)	△97	△138
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	82	84
その他	5	4
営業外収益合計	89	95
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常損失(△)	△9	△44
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
その他	1	0
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	79	18
役員退職慰労金	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
その他	—	0
特別損失合計	103	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△86	△66
法人税、住民税及び事業税	28	4
法人税等調整額	△12	6
法人税等合計	16	10
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△103	△76
少数株主損失(△)	△7	△6
四半期純損失(△)	△95	△70

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△103	△76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	44
その他の包括利益合計	△308	44
四半期包括利益	△411	△32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△404	△26
少数株主に係る四半期包括利益	△7	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△86	△66
減価償却費	72	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
受取利息及び受取配当金	△83	△90
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△101	△89
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244	△404
仕入債務の増減額 (△は減少)	203	187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	△10
その他	62	△99
小計	△151	△663
利息及び配当金の受取額	72	81
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△26	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	6
有価証券の償還による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△6	△3
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	1	5
その他の支出	△1	△0
その他の収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△99	△99
少数株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△27	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249	△741
現金及び現金同等物の期首残高	2,969	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,720	2,055

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。